

〈課題研究（Ⅰ）〉

男子成人教育の課題

稲 生 勁 吾

（青山学院大学）

はじめに

子どもとか青少年とか婦人を教育の対象もしくは学習の主体として取りあげ、それを研究することは、従来から学校教育研究、社会教育研究の分野でさかんであったが、男子成人の教育や学習に焦点をあてた研究は乏しかった。しかし生涯教育が重視されるようになった最近では、男子成人教育の研究は、男子成人の教育・学習活動を興隆させるうえから放置しておいてよいものではない。本学会がこれを課題研究に取りあげた理由はここにある。この部門での発表は次のとおりである。

特に成人男子を対象として成人教育への挑戦

——小松市における成人教育学級開設事業を素材として——

木村厚子（小松市教育委員会）

企業教育における生涯教育的視点

太 憲一郎（キリンビール）

男子成人の学習意識と学習環境との関係

——川崎市にみる事例——

稲生 勁吾（青山学院大学）

成田 直子（青山学院大学大学院）

大森 秀子（和泉短期大学）

成人男子にみるインテリジェント化

——労働と余暇の場合——

瀬沼 克彰（日本余暇文化振興会）

企業教育における生涯教育的視点

企業教育は生涯教育のなかで大きな分野を占める。しかも女性の企業への進出が増大したとは言え、企業教育は男子成人教育の一大分野であろう。従来「企業内教育」という言葉が用いられてきたが、その意味するところは誤解を恐れず一口で表現するならば、企業戦士の育成であったと言えよう。もっと極言すれば、わが社の戦士の育成であったと言えよう。つまりわが社への忠誠心の高揚、わが社の仕事に必要な知識・技術の習得と向上、わが社の競争力を高めるために自己啓発力の育成が企業内教育の目的であったと言えよう。もちろん「企業は人なり」という考え方が唱導されていたが、その「人」についての解釈が企業戦士、もしくはわが社の戦士に多分に傾斜していたことは否めないであろう。

「企業教育」という言葉は「企業内教育」がめざしてきた偏狭性を修正し、「人」を文化的・社会的欲求を持つものと認め、もっと幅のある人間性を有する企業人を育成することを目的としている。1983年に経済同友会教育問題委員会が「生涯教育の観点からみた企業内教育の新方向」と題し、これからの企業における教育は従来の職業教育に加えて、企業活動に直接役に立たないように見える一般教養や生活指導に關しての教育を含む「全人格的教育」をめざすべきであると、この観点に立って、企業・学校・地域社会の密な連携の重要性を説いているが、「企業教育」はこの方向に沿うものであろう。

太は企業内教育の偏狭性を脱し、企業教育における生涯教育的視点を追

求するが、その前提として、これからの企業教育の課題は企業ニーズと個人ニーズとの接点の形成であるとする。さらに企業と個人の両サイドにおける主題と技術の確立であるとする。企業は機能志向であって、それに独特の戦略教育や組織教育がある。つまりその企業独特の主題と技術を持ち、またその企業独特の教育の主題と技術を持って教育を行う。一方、個人は本来的な欲求に経験や環境の影響が加わって明確な意識や理解を持つようになり、趣味・能力・仕事・家庭について自己のイメージを築き、各個人独特の個別価値観を抱くようになる。つまり個人はその意味で人間志向であり、個別価値追求のための主題と技術を持っている。そして機能志向と人間志向という両極端に企業と個人が存在する。企業教育はこれら二つの志向の接点にあるべきであり、それぞれが独自に追求していた個別価値を、ここで普遍的な価値——人格の陶冶と共同体（世界・国・地域・家庭・企業）の形成——を追求するべきであるとする。

そこで太は生涯教育的視点として、①「企業にとって自分とは」から「自分にとって企業とは」へ、(2)「よりよく機能するため」から「よりよく生きるため」へ、(3)「タテマエ」教育から「ホンネ」教育へ、(4)「同質化」から「個性化」へ、(5)「会社」専門家から「仕事」専門家へ、(6)「果たす」能力から「越える」能力へ、(7)「フィードバック」から「フィードフォア」へ、(8)「対他」競争から「対自」競争へ、(9)能力の「フロー化」から「ストック化」へ、(10)OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）から OML（オン・ザ・マン・ラーニング）へ、を列挙する。そして企業内教育の再編とともにリカレント教育、退職前教育、ジェロントロジー教育の必要をも主張する。

本発表は、資源の乏しい日本が厳しい国際関係の中で歩んでいかなければならない状況、人間的な豊かな社会を形成していかなければならないという状況のもとで、企業がその課題に答えるような生涯教育を行うにはどうすればよいかという間に、大きな示唆を与えるものであろう。発表の主旨が今後どう具体化していくのか、注目したいところである。

成人男子にみるインテリジェント化

瀬沼は雇用者の産業別就業人口の変化に着目する。すなわち昭和30年に農林業の従事者が40%であったのが、55年には7%に激減したが、工業は24%から28%へ、サービス業は18%から25%へ微増した。ところで顕著に増加したのが情報分野であり、18%から40%へと激増し、アメリカを追っている。これは社会の情報化とまさしく対応している。この傾向は職場環境にも及び、いわゆる情報産業の分野だけでなく他の分野でもOA、IDカード、ニューメディア等の導入によって職場環境のインテリジェント化が求められ、また行われている。インテリジェント化によって従業員はルーティンワークから解放され、人間でなければできない仕事に配置され、それ以外は機械にまかせる。これによって創造的な仕事に従事する時間が増え、余暇も増加する。

今後の社会では平均寿命が伸び、その分、生涯時間が増え、退職後の人生として多くは余暇時間に組込まれる。そうすると人間は一生の間に3万時間労働すれば十分であり、すなわち余暇の10分の1しか仕事をしなくていいことになる。このようになると仕事への意識の全般的低下、仕事意識の高い少数者と仕事外に関心をもつ多数者への二極分化、仕事がおもしろくない人たちの増加、取得した技術が技術革新によって一夜にして単純労働に落ち込む。このようにして仕事から逃走する下地が形成されていく。これらの問題をどう解決するかは大変重要で、活力ある社会をつくり、企業を活性化しなければならない。そのための基本方策は、特にインテリジェント化が進んでいる企業では仕事と余暇の再構築、相互乗入れが必要であろう。自分の成長とわが社の成長が両立することをめざす企業教育が考慮されるべきであり、特にマネージメント層の再教育が必要であるとする。

瀬沼は学習促進方策として次の諸点をあげる。(1)遊びの導入、(2)フレックスタイムの導入、(3)長期休暇制度、(4)教育休暇、(5)在宅勤務、(6)職住接近、(7)知的刺激のある職場環境づくり、(8)新技能開発のための職場の組立て、(9)直観力と構築力を養う学習、(10)職種による対応(Aタイプ——定期

採用，年功序列，職場仲間との強調重視，Bタイプ——不定期採用，職能給，フレックスタイムなど）。これらは個人の生活の質を高め，自己実現を果たし，地域の文化創造に貢献するという生涯教育の目的達成のための提案である。

本発表は余暇研究の立場から行われたもので，余暇社会へ向かって移行しつつあるとき，この観点から企業教育，男子成人教育，生涯教育を研究することは不可欠であり，重要な観点を提供している。ただ学習促進方策の中にはにわかに実施に移せないものがあり，また十分な検討と手続きを要するものがある。生涯教育のシステム化として，この方策の具現化された規則なり制度なりがどのようなものであればよいのか，資料の蓄積が欲しいところである。

男子成人の学習意識と学習環境との関係

生涯教育を推進する生涯教育行政の立場から見ると，男子成人教育はまことに不毛の分野に映る。どのようにして男子成人を地域社会に引き出し，そこでの学習に参加させることができるかが最大の関心事となる。そこで男子成人の地域での学習に対する参加・不参加を規定する要因，つまり学習の促進要因・阻害要因を明らかにすることが関心事となる。それらは社会教育計画立案の基礎となるからである。本発表は川崎市在住の30歳以上60歳未満の男子成人2500名，及び市民館講座と県立高校開放講座に参加している男子成人250名に対して，昭和59年秋にアンケート調査を実施した結果の報告である。

(1)男子成人の生活と地域社会における学習

職場からの帰路にどこかに立ち寄る人が多いが，受講生は学習会や研修会，スポーツ，音楽，演劇などの自己開発的な余暇利用として立ち寄り，これに対し一般の男子成人は飲食店や喫茶店が多く，対照的である。また受講生は自己開発的な生活信条や余暇観を持っているのに対し，一般男子成人は休養・娯楽型，家族中心型の余暇観や生活信条を抱いている人

が多い。このことから男子成人が家族とともに集まって楽しむ余暇事業を企画し、家族を含む地域社会という考え方に目を開かせ、地域での学習を根づかせていくことが考えられよう。

(2) 職場における学習と地域社会における学習

職場に仕事以外の面で自己啓発を奨励する雰囲気があると答えた人は、一般男子成人も受講生とともに6割であった。このことから受講生が職場の雰囲気に押し出されて地域の学習に参加しているとは言い難い。地域での学習の一つとして市民館・図書館への参加・利用との関係を見ても、職場の雰囲気は館に対する積極的態度を誘発すると認められなかった。また一般男子成人は職場の人間関係を重視し、学習を考える場合にもその関係をもとにして考える傾向があり、地域の人たちとの関係は考えない。ここに地域の学習を阻害する要因があると思われる。このことから市民館側から企業側に対し市の社会教育活動についての理解を求め、特に一般教養や人間的側面の学習については市民館側が引き受けることを計画すべきであろう。(以上大森発表)

(3) 家庭と地域社会における学習

男子成人の家庭と地域社会における学習に対する態度は自己完結型とつながり拡大型とに概括できる。前者は学習の目的として自分が関心のある世界を充実させることであると考えているタイプであり、最終的に学習の喜びや成果をあげる面白さを確認するところへ帰っていく。後者は学習活動を通して他の人々とのきずなを形成し育てる機会であると考えており、学習の場を共有しあう知己を大切にするタイプである。

自己完結型は①家庭内で特に問題を感じない、②趣味に関するものを個人学習または同好グループによる学習をし、家族はその学習に賛成、それほどでもないの何れかである、③地域社会の活動には関心が乏しく、近所の人とはあいさつ程度のつきあいを適当と考えている。これに対しつながり拡大型は、①家庭内に問題があると感じ、個人学習またはグループ学習をし、家族はそれに賛成である、③個人学習者は家庭重視型で家族のつな

がりを重んじ、グループ学習者は地域社会重視型で地域の人間関係を強化、改善していく。結局自己完結型とつながり拡大型のうちの家庭重視型を地域社会重視型に転換せしめることが課題となる。(成田発表)

(4)市民館・図書館の認知・利用

これについてさまざまな角度から検討を試みたが、要するに男子成人では、家庭内の学習の雰囲気や男子成人（父、夫）の学習に対し家族の賛成不賛成や、職場の学習の雰囲気やそこでの研修への態度は市民館・図書館の認知・利用の強い促進条件や阻害条件ではなく、むしろ本人の地域社会への関心や青少年時代の学校外活動の経験がそれを規定している。また市民館の方が図書館よりもそれとの関係が深い。市民館・図書館が地域における生涯学習の重要な担い手となるには地域社会に対する関心に依存するところが大きく、男子成人の眼を家庭と職場から地域社会に向けさせる方が考えられなければならない。(稲生発表)

地域社会を学習社会として形成しようという生涯教育行政の立場からは、地域における学習の振興が重要な柱となる。したがって家庭や職場における学習が、果たして、地域社会における学習に発展していくのが重大関心事となる。本発表はその意味で三つの学習の場（学習環境）を取りあげ、包括的な観点で男子成人の学習意識を調査しているところに重要な意味がある。しかしさらに男子成人が過去に送った学校生活との関係をも調査内容に含め、その弱点を補強する必要がある。そして学校・家庭、職場、地域社会との間の総合（integrate）をどのようにするかを考えることを課題とすべきである。

成人男子を対象として成人教育への挑戦

本発表は社会教育行政の立場から高齢社会の到来に対する対応として、特に中高年の高齢期準備教育のための成人教育学級と、高齢者のための高齢者人材活用事業を計画、実施した結果の報告である。成人教育学級は中年男子を対象とした地域学習活動であり、①中年男子が地域においてふさ

わしい役割を持ち、生きがいのある人生を送るための学習、②日常の切実な課題に対応した学習、③「学んでよかった」と実感の持てる学習を学習の内容とし、生涯学習の観点から、学び、喜び、生きがいの感じられる学習を奨励している。高齢者人材活用事業ではボランティア養成講座を開き、有志指導者登録名簿を作成して配布するなど活用をはかっている。

これらの事業の評価として成人教育学級では、①男子成人の学習意欲は高い、②家庭における子どもの教育の見直しができた、③町づくりについて充分見直しができた、④地域における生活向上に役立った、⑤人と人との結びつき、心の勉強ができた、⑥郷土意識が少しずつ芽ばえてきた、⑦学ぶことの大切さが少しずつ理解されつつある。高齢者人材活用事業では教育的奉仕活動について認識が深まり、自主グループが結成され、教育人材センター設立への動きが高まった、があげられている。

木村は今後の課題と挑戦すべき事項として次の4点を列挙している。①社会教育総合計画の必要、②生涯教育の観点に立った成人教育の位置づけ、③職域における実態調査をふまえて、④小松市における生涯教育目標設定。

本発表は男子成人教育事業の実践例の提示であり、さらにその改善の方向を示していることは、他市町村にとって参考となろう。実践の評価から再計画へと進み、よりよい生涯教育事業を模索するいき方も一つの方法であり、着実な方法である。願わくは「今後の課題と挑戦すべき事項」が実施されることを期待する。

おわりに

各発表ごとに私見を述べておいたので、紙数が尽きたいま、一言を付言するにとどめたい。男子成人というとき、それは20歳台半ばから高齢期までを意味する。仮に高齢期を除いて狭く解釈したとしても60歳までを含む。何れにせよ大変長期にわたり、この間の人生の変転は激しい。身体的、精神的、社会的、経済的、家庭的の何れの側面においても大変な変化がある。

従来婦人のライフサイクル論とそれに伴う学習課題は大いに論じられてきたが、男子成人のそれは貧困である。これもまた今後の研究課題とすべきであろう。